

厚労省、全国でモデルづくり

認知症の人が住み慣れた地域で暮らせる社会を目指す「認知症施策推進5カ年計画(オレンジプラン)」が4月から始まった。柱の一つが、認知症の症状を悪化させないように早期に対応する「認知症初期集中支援チーム」を全国に普及させることだ。人口や医療・介護の施設、担い手の条件が異なる各地域に対応したモデルをつくるため、厚生労働省の研究事業が仙台、東京、福井の3地域で進んでいる。早期対応で、重症になるのを防ぐなどの効果が報告されている。

「認知症の人が住み慣れた地域で暮らせる社会を目指す」認知症施策推進5カ年計画(オレンジプラン)が4月から始まった。柱の一つが、認知症の症状を悪化させないように早期に対応する「認知症初期集中支援チーム」を全国に普及させることだ。人口や医療・介護の施設、担い手の条件が異なる各地域に対応したモデルをつくるため、厚生労働省の研究事業が仙台、東京、福井の3地域で進んでいる。早期対応で、重症になるのを防ぐなどの効果が報告されている。

認知症 地域で重症化防止

仙台

仙台市では、介護や福祉の相談窓口となっている市内49カ所の地域包括支援センターが対応の中心。東日本大震災後、認知症の相談が増えたこともあり、認知症の早期発見と対応、本人と家族の支援、地域の支援体制づくりなどをセンターの業務として明確にした。今後、初期支援のマニュアルを完成させる予定だ。仙台での研究を担当する東京都健康長寿医療センターの栗田圭一研究部長が認知症を診断するための質問シートを作った。「5分前に聞いた話を思い出せないことがありませんか」といった問いに「まったくない」から「いつもそうだ」まで4段階で答えていくと、認知症の人の症状や生活課題を評価できるようになった。



認知症で記憶を失っても適切な支援ができるように、生活習慣を聞き取る看護師の片山智栄さん(4月、東京都世田谷区)

診断シート作成 / 医療機関 調整役に「症状落ち着いた」効果も

栗田部長は「支援体制は十分とは言えない。センターの人手を増やし、職員の知識と技能を充実させる必要がある。医療機関との連携も大切だ」と話す。

東京

東京都世田谷区では、桜新町アーバンクリニックの訪問看護ステーションで相談を受けている。今年1月ごろ「妻が財布を盗まれたと騒ぐ。私に殴りかかってくる」と男性から電話があった。看護師の片山智栄さんが訪問。妻の不安や不快の理由を聞き取り、言動の原因を探った。男性には妻の生活ぶりを質問した。



認知症の人を診察する玉井顯院長(5月、福井県敦賀市の敦賀温泉病院)

たり、段差で転んだりしないように、浴槽に滑り止めマットを敷き、手すりを付けた。「自分でできることは続けてもらえるように支援している」と片山さん。男性は「片山さんに話を聞いてもらって、妻は落ち着いた」とほっとした様子で話す。

福井

福井県敦賀市の敦賀温泉病院。同県から認知症疾患医療センターに指定されている。玉井顯院長は「往診や講演などによって、認知症の知識を広げたことで、早めに診察を受けに来てくれる人が増えた。徘徊や暴言・暴行などの重い症状の人を入院させるケースが減った」と話す。

「家族を思いやる余裕が出てきた」「大きな声で怒鳴ることがなくなった」。受診後、認知症の人の変化について、家族が書いたアンケートだ。症状が落ち着き、安心した様子が読み取れる。

知識普及で入院減少

認知症の人に早期受診を促すには知識の普及が重要で、結果として入院も減少することを裏付けるデータを敦賀温泉病院(福井県敦賀市)は報告している。

敦賀市近隣のA町(人口約1万1千人)とB町(同約1万6千人)は共に、65歳以上の人の割合が約3割。認知症の知識を学ぶ講座を受講し、認知症サポーターと認定された人の割合(2013年3月末現在)は、A町が約14%に

認知症の初診者数と入院者数の比較

	A町	B町
65歳以上人口	31%	29%
人口		
認知症サポーター	14%	46%
人口		
初診者数	92人	136人
入院者数	30人 (再入院は5人)	10人 (再入院は1人)

※総務省、NPO法人地域ケアネットワーク、敦賀温泉病院のデータから作成

対し、B町は約46%だ。同病院によると、昨年の認知症の初診者数はA町が92人、B町が136人。一方入院者数はA町延べ30人うち再入院は5人、B町延べ10人(同1人)と3分の1。認知症の知識がある人が多いB町では、重症になる前に受診する人が多いとみられる。認知症の人が精神科病院に入院する平均日数は約94.4日(10年度)。入院する人を減らし、医療費を抑制することがオレンジプランの目標の一つだ。